ながれ

気候変動に関する誤情報と偽情報にどう対処するか？

久保田　泉（くぼた　いずみ／国立環境研究所　社会システム領域　主幹研究員）

はじめに

「気候変動は人間活動によって起こされたものではない」、「気候変動対策は一部の利権を持つ者が主張する陰謀だ」──。こういった記述をSNS等で目にして、困惑したことはないでしょうか。

近年、気候変動に関する「誤情報（misinformation）」と「偽情報（disinformation）」の広まりは、安全保障や経済の安定を揺るがす情報の危機として認識されるようになりました。特に、生成AIの発展により、巧妙な虚偽情報がかつてない規模で広がっています。気候危機という人類共通の課題に立ち向かうには、「情報の誠実性（information integrity）」を守るための社会の基盤づくりが不可欠です。

気候に関する誤情報と偽情報とは？

「誤情報」とは、悪意はないものの、データの誤読や古い知識に基づき拡散される不正確な情報を指します。一方、「偽情報」とは、政治・経済・思想的な理由により、人々を誤解させたり欺いたりする意図を持って作成される虚偽情報を意味します。

国連開発計画（UNDP）（2025年）は、誤・偽情報が「気候科学に対する社会の信頼を損ない、政策対応を遅らせ、公的な議論を分断する」と指摘しています。近年は、気候変動を否定するよりも、気候変動対策を遅らせたり、それを正当化したりする手法が目立ちます。たとえば、不況など他の問題を理由に、対策をとることが現実的でないとしたり（論点ずらし）、対策の効果や副作用が不明だとしたり（不確実性の過度の強調）、実効的な環境対策を行っていないのに、広告などで環境に配慮しているように見せかけたりすること（グリーンウォッシング。見せかけの環境配慮）などが挙げられます。

国際情報環境パネル（IPIE）（2025年）によれば、一部企業・政府・政党などのアクターが、気候変動に関する誤・偽情報を意図的に拡散し、対策を妨害・遅延させている実態が示されています。

気候変動に関する誤情報や偽情報にどう対処しているか？

気候変動に関する誤情報や偽情報の問題に対する取組は、(1) 国際レベル、(2) 地域／国レベル、(3) 教育・メディア業界、(4) 学術界・市民社会、の4つの層で進んでいます。

(1) 国際レベル

気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）（2025年）の会期中、気候変動に関する情報の誠実性のためのグローバル・イニシアティブ（2024年11月、ブラジル政府、国連、国連教育科学文化機関（UNESCO）が共同設立）が、「気候変動に関する情報の誠実性に関する宣言」を公表し、10か国が署名しました（日本は署名せず）。この宣言は、署名国政府や民間セクターに対し、国際人権法やパリ協定の原則に従い、気候変動対策を弱体化させ、社会の安定を脅かすような、誤・偽情報等の影響に対抗するため、具体的な対策を取るように求めています。

(2) 地域／国レベル

各国単独の規制では、国境を越える情報の

流れに十分対応できません。そこで注目されるのが、EU のデジタルサービス法（2022 年 11 月発効。2024 年 2 月から段階的に本格適用）です。同法は、EU 域内で月間アクティブ利用者 4500 万人以上を有する「超大規模オンラインプラットフォーム」及び「超大規模オンライン検索エンジン」事業者に、個別投稿の削除だけではなく、広告収益の構造やおすすめアルゴリズムといった、誤・偽情報を増幅させる仕組みそのもののリスク評価とその軽減を義務づけています。

(3) 教育・メディア業界

誤・偽情報の問題は、正しい情報を出せば解決するわけではありません。情報の受け手の理解力・批判的思考、そして信頼できる報道環境の存在が不可欠です。UNESCO は、気候に関する誤・偽情報への対応として、メディアリテラシーの強化や、オンライン講座の提供などの具体策を打ち出しています。また、気候教育の主流化（カリキュラムへの組み込み）も社会のレジリエンスを高める基盤となります。

(4) 学術界・市民社会

気候に関する誤・偽情報が、どこで、誰によって、どのように拡散され、資金化されるかを追跡する研究・調査は、政策立案の根拠になり得ます。市民社会側の分析として、気候変動 COP 前後に気候に関する誤・偽情報の収益化やハッシュタグ動向などを追う報告書が出され、広告・プラットフォームの責任を問う材料を提供しました。

課題と今後の方向性

課題は 3 つあります。第一に、表現の自由を確保したうえで、何を偽情報とするかの判断基準をどう設定するかです。第二に、こういった問題の研究や対策が、英語圏・欧米中心になりがちで、グローバルサウスや英語以外の言語圏での監視や支援が不足するという点です。第三に、断片的事実と印象操作の組み合わせ等、従来のファクトチェックだけでは追いつかない状況への対処の難しさです。

今後、(1) 巨大プラットフォームに対して、おすすめ設計、広告収益、透明性報告などの構造的要因に取り組むよう求めること、(2) 独立したジャーナリズムや研究への継続的資金支援、(3) 教育・リテラシーを学校教育のみならず、生涯学習として実装すること、(4) 気候変動 COP 等の議題として、情報の誠実性を正式に位置づけること、等が重要になると考えられます。

情報の誠実性は、気候変動対策の周辺課題ではなく、対策の効果そのものを左右する社会の基盤となりつつあります。国際社会が情報の誠実性を共通課題として扱い始めた今、これまでに述べたような多層的な対策が、ようやく実現に向かおうとしています。

参考資料

- 江守正多（2025）揺らぐ気候変動対策．jnpc（日本記者クラブ）https://www.youtube.com/watch?v=qdnQoObz_70
- 生貝直人（2023）EU デジタルサービス法と偽・誤情報対策．総務省デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会．https://www.soumu.go.jp/main_content/000917649.pdf
- IPIE（2025）Information Integrity about Climate Science – A Systematic Review. https://www.ipie.info/research/sr2025-1
- UNDP（2025）What are climate misinformation and disinformation and how can we tackle them? https://climatepromise.undp.org/news-and-stories/what-are-climate-misinformation-and-disinformation-and-how-can-we-tackle-them